９　下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

ア　事業数

平成２６年度における下水道法上の下水道事業の事業数は４４事業（法適用６事業、法非適用３８事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別でみると、公共下水道が２９事業、特定環境保全公共下水道が１４事業、特定公共下水道が１事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が２９事業、特定環境保全公共下水道が１４事業のほか、昭和４３年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は２２事業（１５市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業、岩沼市の特定公共下水道事業並びに山元町の特定環境保全公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成２年４月１日から、白石市の公共下水道事業は平成１９年４月１日から、名取市の公共下水道事業は平成１５年４月１日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和４３年４月１日から、山元町の特定環境保全公共下水道は平成２１年４月１日から法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）

・公共下水道：２９事業（前年度と同数）
　仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

・特定環境保全公共下水道：１４事業（前年度と同数）
　仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

・特定公共下水道：１事業（前年度と同数）
　岩沼市

イ　施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は１８４万１，２６９人で、前年度に比べ１万４２２人（０．６％）増加している。

年間総処理水量は２９９，５３２千m^{3}で、前年度に比べ6，９７８千m^3（２．４％）増加している。これは、汚水分が２８２，３３８千m^{3}で、前年度に比べ7，１４０千m^3（２．６％）増加、雨水分は１７，１９５千m^{3}で、前年度に比べ１６２千m^3（０．９％）減少したことによるものである。また、年間有収水量は２４０，３８１千m^{3}で、前年度に比べ1，４０７千m^3（０．６％）増加しているが、汚水処理水量に対する有収率は８５．１％で、前年度に比べ１．７ポイント低下している。

（ア）法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は１１１万８，０９０人で、前年度に比べ5，１１４人

（０．５％）増加している。また、年間総処理水量は１６２，６５４千m^3（うち汚水分１４５，４５９千m^3）で、前年度に比べ２，３８１千m^3（１．５％）増加しており、年間有収水量は１１７，５８２千m^{3}で、前年度に比べ３２０千m^3（０．３％）減少している。

なお、公共下水道事業における有収率は８０．８％で、前年度に比べ１．７ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に５５，７２６千m^{3}で、前年度に比べ８８４千m^3（１．６％）増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は１００．０％で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は９，０４６人で、前年度に比べ，５人（０．１％）増加している。また、年間総処理水量は１，９８３千m^{3}で、前年度に比べ９９千m^3（５．２％）増加しており、年間有収水量は１，３６２千m^{3}で、前年度に比べ２１千m^3（１．５％）増加している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は６８．７％で、前年度に比べ２．５ポイント低下している。

（イ）法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が７１万４，１３３人、年間総処理水量が７９，１６９千m^3（うち汚水分７９，１６９千m^3）、年間有収水量が６５，７１１千m^3、有収率が８３．０％となっている。

第１表　公共下水道等の利用状況（法適用・法非適用）の推移

項目 ＼ 年度		22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	(c/a) ×100(%)	bのうち 公共 (注)3	bのうち 特環 (注)3
供用開始事業数		44	44	44	44	44	0	0.0	29	14
行政区域内人口（人） A		2,378,408	2,360,346	2,362,289	2,365,905	2,365,227	▲ 678	0.0	(注)3 2,272,529	(注)3 1,644,182
現在排水区域内人口（人） B		(注)4 1,791,401	1,801,227	1,816,826	1,830,847	1,841,269	10,422	0.6	1,751,720	89,549
市街地面積 (ha) C		42,046	43,210	42,227	42,236	43,273	1,037	2.5	24,871	17,756
現在排水区域面積 (ha) D		41,884	42,118	42,307	42,646	42,723	77	0.2	37,648	5,023
普及率	B／A (%)	(注)4 75.6	76.3	76.9	77.4	77.8	0.5	—	77.1	5.4
	D／C (%)	99.6	97.5	100.2	101.0	98.7	▲ 2.2	—	151.4	28.3
年間総処理水量（千m^3） E		289,030	270,652	277,014	292,555	299,532	6,978	2.4	234,692	9,115
うち	汚水（千m^3） F	271,306	258,041	265,023	275,198	282,338	7,140	2.6	217,497	9,115
	雨水（千m^3）	17,724	12,309	11,991	17,357	17,195	▲ 162	▲ 0.9	17,195	0
年間有収水量（千m^3） G		241,307	226,893	236,883	238,975	240,381	1,407	0.6	176,956	7,700
有収率 G/F (%)		88.9	87.9	89.4	86.8	85.1	▲ 1.7	—	81.4	84.5

（注）１　公共＝公共下水道

２　特環＝特定環境保全公共下水道

３　次の団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している（仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町）。

なお、行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、両事業の重複分の数値を除いて計上している。

４　平成２２年度の現在排水区域内人口、普及率（Ｂ／Ａ）は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ　経営の状況

（ア）法適用事業

公共下水道事業の経常収益は３５７億８１百万円､経常費用は３２２億１２百万円となっており、この結果、経常収支比率は１１１．１％となり、前年度に比べ３．７ポイント低下している。

経常損益は３５億６９百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が１億８百万円（３．１％）増加している。

資本的支出は４６０億４６百万円で、前年度に比べ７５億４３百万円（１４．１％）減少している。このうち建設改良費は２６４億９４百万円で、前年度に比べ６４億４百万円（３１．９％）増加しており､企業債償還金が１９５億２３百万円で､前年度に比べ１３９億６０百万円(４１.７％）減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が３３８億４３百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が１１９億９７百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は１億７３百万円、経常費用は９９百万円となっており、この結果、経常収支比率は１７５．３％となり、前年度に比べ３０．６ポイント上昇している。

経常損益は７４百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が２７百万円（５８．３％）増加している。

資本的支出は１６百万円で、前年度に比べ１億８４百万円（９２．０％）減少しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、すべて内部資金となっている。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は１１億２２百万円、経常費用は１１億７９百万円となっており、この結果、経常収支比率は９５．２％となり、前年度に比べ１８．９ポイント上昇している。

経常損益は５７百万円の経常損失が生じており､前年度に比べ損失が１億９３百万円(７７.３％）減少している。

資本的支出は１１億２０百万円で、前年度に比べ３億１９百万円（２２．２％）減少している。このうち建設改良費は４億９７百万円で、前年度に比べ４３百万円（７．９％）減少しており、企業債償還金が６億２３百万円で、前年度に比べ２億７７百万円（３０．７％）減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が７億３２百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が３億８１百万円である。

（イ）法非適用事業

公共下水道事業（２６事業）と特定環境保全公共下水道事業（１２事業）の収益的収支における総収益は３０６億２７百万円で、前年度に比べ３３億９７百万円（１０．０％）減少しており、総費用は１９９億４６百万円で、前年度に比べ３９億７４百万円（１６．６％）減少している。この結果、収支差引では１０６億８１百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が５億７７百万円（５．７％）増加している。

資本的収支における収入は５０９億７６百万円で、前年度に比べ６３億９８百万円（１４．４％）増加しており、支出は５４９億９３百万円で、前年度に比べ５７億２０百万円（１１．６％）増加している｡この結果､収支差引では４０億１７百万円の赤字となり､前年度に比べ赤字が６億７８百万円（１４．４％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は６６億６４百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は２４億８０百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が８億３９百万円（５１．１％）増加している。

なお、収益的収支比率は７５．２％で、前年度に比べ９．７ポイント上昇している。

第２表　公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度	２２	２３	２４	２５ a	２６ b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c／a) × 100
現在排水区域内人口（人）	1,082,742	1,094,434	1,103,460	1,112,976	1,118,090	5,114	0.5
年間総処理水量（千 m^3）	159,358	145,645	150,522	160,273	162,654	2,381	1.5
うち汚水（千 m^3）	141,634	133,336	138,531	142,916	145,459	2,544	1.8
うち雨水（千 m^3）	17,724	12,309	11,991	17,357	17,195	▲ 162	▲ 0.9
年間有収水量（千 m^3）	118,962	111,645	117,706	117,903	117,582	▲ 320	▲ 0.3
総収益 A	27,593	32,769	28,018	27,274	36,286	9,012	33.0
経常収益 B	27,576	28,055	27,143	26,832	35,781	8,950	33.4
うち使用料	18,145	16,627	17,881	17,866	17,765	▲ 101	▲ 0.6
総費用 C	25,977	38,704	29,192	25,132	33,666	8,534	34.0
経常費用 D	25,669	25,840	24,829	23,370	32,212	8,842	37.8
うち職員給与費	1,600	1,663	1,446	1,267	1,291	23	1.8
経常損益 B－D	1,906	2,215	2,314	3,461	3,569	108	3.1
純損益 A－C	1,616	▲ 5,936	▲ 1,174	2,142	2,619	477	22.3
経常収支比率 B／D	107.4	108.6	109.3	114.8	111.1	▲ 3.7	—
総収支比率 A／C	106.2	84.7	96.0	108.5	107.8	▲ 0.7	—
有収率	84.0	83.7	85.0	82.5	80.8	▲ 1.7	—

第３表　公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目 ＼ 年度				２２	２３	２４	２５ a	２６ b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c／a) × 100
資本的支出	建設改良費			6,304	12,596	17,062	20,090	26,494	6,404	31.9
	企業債償還金			16,222	25,582	19,093	33,483	19,523	▲ 13,960	▲ 41.7
		うち建設改良費のためのもの		14,877	15,338	15,958	16,562	13,384	▲ 3,178	▲ 19.2
	その他			0	0	0	16	29	13	84.7
	計			22,526	38,178	36,154	53,589	46,046	▲ 7,543	▲ 14.1
同上財源	内部資金			10,662	12,284	12,531	12,376	11,997	▲ 379	▲ 3.1
	外部資金			11,345	25,811	23,623	41,213	33,843	▲ 7,370	▲ 17.9
	外部資金のうち	企業債		8,734	15,595	9,038	24,795	12,413	▲ 12,383	▲ 49.9
			うち建設改良費のためのもの	4,340	2,027	2,338	3,813	5,066	1,253	32.9
		他会計出資金		631	651	556	813	1,043	230	28.3
		他会計負担金		0	0	0	0	0	0	—
		他会計借入金		0	0	0	0	0	0	—
		他会計補助金		856	1,933	2,180	2,968	4,373	1,405	47.3
		国・県補助金		1,783	7,106	11,223	12,446	15,775	3,329	26.7
		繰越事業財源（▲）		1,055	612	172	380	495	115	30.2
	計			22,007	38,094	36,154	53,589	45,840	▲ 7,748	▲ 14.5
財源不足額				519	84	0	0	206	206	皆増
当年度同意等債で未借入又は未発行の額				0	0	0	0	28	28	皆増
実質財源不足額				519	84	0	0	178	178	皆増

（注）１　内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

２　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第４表　特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a)×100
年間総処理水量（千m³）	56,120	58,676	54,965	54,842	55,726	884	1.6
うち汚水（千m³）	56,120	58,676	54,965	54,842	55,726	884	1.6
うち雨水（千m³）	0	0	0	0	0	0	―
年間有収水量（千m³）	56,120	58,676	54,965	54,842	55,726	884	1.6
総収益 A	141	144	147	152	173	21	13.9
経常収益 B	141	144	147	152	173	21	13.9
うち使用料	139	143	147	147	147	0	0.0
総費用 C	84	95	263	105	99	▲ 6	▲ 5.9
経常費用 D	84	95	112	105	99	▲ 6	▲ 5.9
うち職員給与費	17	18	9	9	7	▲ 1	▲ 15.7
経常損益 B−D	57	49	35	47	74	27	58.3
経常収支比率 B/D	168.3	151.2	131.7	144.8	175.3	30.6	―
総収支比率 A/C	168.3	151.2	56.0	144.8	175.3	30.6	―
有収率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	―

第５表　特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目＼年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a)×100
資本的支出　建設改良費	29	349	64	200	16	▲ 184	▲ 92.0
資本的支出　企業債償還金	0	0	0	0	0	0	―
資本的支出　うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	―
資本的支出　その他	0	0	0	0	0	0	―
資本的支出　計	29	349	64	200	16	▲ 184	▲ 92.0
同上財源　内部資金	29	349	0	200	16	▲ 184	▲ 92.0
同上財源　外部資金	0	0	64	0	0	0	―
外部資金のうち　企業債	0	0	0	0	0	0	―
外部資金のうち　うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	―
外部資金のうち　他会計出資金	0	0	0	0	0	0	―
外部資金のうち　他会計負担金	0	0	0	0	0	0	―
外部資金のうち　他会計借入金	0	0	0	0	0	0	―
外部資金のうち　他会計補助金	0	0	305	0	0	0	―
外部資金のうち　国・県補助金	0	0	0	0	0	0	―
外部資金のうち　繰越事業財源（▲）	0	0	201	0	0	0	―
同上財源　計	29	349	64	200	16	▲ 184	▲ 92.0
財源不足額	0	0	0	0	0	0	―
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	―
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	―

（注）１　内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

２　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第６表　特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c/a) × 100
現在排水区域内人口　（人）	11,041	10,485	9,053	9,041	9,046	5	0.1
年間総処理水量（千m^3）	1,906	2,444	1,938	1,884	1,983	99	5.2
うち汚水（千m^3）	1,906	2,444	1,938	1,884	1,983	99	5.2
うち雨水（千m^3）	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量（千m^3）	1,602	1,204	1,327	1,342	1,362	21	1.5
総収益　A	771	945	877	831	1,124	293	35.3
経常収益　B	771	771	789	806	1,122	316	39.3
うち使用料	392	320	349	347	352	5	1.5
総費用　C	1,011	831	879	1,101	1,198	97	8.9
経常費用　D	992	776	801	1,055	1,179	123	11.7
うち職員給与費	8	7	7	8	9	1	8.8
経常損益　B−D	▲ 221	▲ 4	▲ 11	▲ 250	▲ 57	193	▲ 77.3
純損益　A−C	▲ 240	114	▲ 1	▲ 270	▲ 74	196	▲ 72.6
経常収支比率　B／D	77.7	99.5	98.6	76.3	95.2	18.9	—
総収支比率　A／C	76.2	113.7	99.9	75.5	93.8	18.4	—
有収率	84.1	49.3	68.5	71.2	68.7	▲ 2.5	—

第７表　特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c/a) × 100
資本的支出　建設改良費	204	274	1,789	540	497	▲ 43	▲ 7.9
資本的支出　企業債償還金	521	691	734	900	623	▲ 277	▲ 30.7
資本的支出　うち建設改良費のためのもの	418	477	504	561	505	▲ 56	▲ 10.0
資本的支出　その他	0	0	0	0	0	0	—
資本的支出　計	724	964	2,523	1,440	1,120	▲ 319	▲ 22.2
同上財源　内部資金	441	480	531	477	381	▲ 96	▲ 20.1
同上財源　外部資金	284	485	1,960	963	732	▲ 230	▲ 23.9
外部資金のうち　企業債	206	329	278	465	295	▲ 170	▲ 36.5
外部資金のうち　うち建設改良費のためのもの	138	66	22	14	82	68	478.7
外部資金のうち　他会計出資金	1	2	1	0	1	1	皆増
外部資金のうち　他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
外部資金のうち　他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
外部資金のうち　他会計補助金	13	29	24	64	332	268	416.1
外部資金のうち　国・県補助金	66	122	1,656	430	104	▲ 326	▲ 75.8
外部資金のうち　繰越事業財源（▲）	4	0	0	0	0	▲ 0	皆減
同上財源　計	724	964	2,491	1,440	1,114	▲ 326	▲ 22.7
財源不足額	0	0	31	0	7	7	皆増
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額	0	0	0	0	7	7	皆増

（注）１　内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

２　外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第８表　法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目 ＼ 年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100	bのうち 公共	bのうち 特環
収益的収支・収入　総収益 A	24,194	28,266	33,718	34,024	30,627	▲ 3,397	▲ 10.0	26,424	4,203
収益的収支・収入　営業収益	13,594	12,577	13,869	14,092	14,715	623	4.4	13,524	1,191
収益的収支・収入　うち料金収入	10,879	9,638	10,913	11,179	11,616	437	3.9	10,466	1,150
収益的収支・収入　うち雨水処理負担金	2,671	2,864	2,834	2,866	3,053	187	6.5	3,017	36
収益的収支・収入　うち受託工事収益	0	3	0	0	0	0	—	0	0
収益的収支・収入　営業外収益	10,601	15,689	19,849	19,932	15,912	▲ 4,020	▲ 20.2	12,900	3,012
収益的収支・収入　うち他会計繰入金	10,368	12,207	11,221	11,460	10,842	▲ 617	▲ 5.4	7,900	2,943
収益的収支・支出　総費用 B	15,327	19,059	24,137	23,920	19,946	▲ 3,974	▲ 16.6	17,742	2,204
収益的収支・支出　営業費用	7,654	10,869	15,184	16,255	13,092	▲ 3,163	▲ 19.5	11,919	1,173
収益的収支・支出　うち職員給与費	1,095	1,091	984	925	913	▲ 12	▲ 1.3	754	159
収益的収支・支出　営業外費用	7,673	8,190	8,953	7,665	6,854	▲ 811	▲ 10.6	5,823	1,031
収益的収支・支出　うち支払利息	7,573	7,306	6,809	6,232	5,717	▲ 515	▲ 8.3	4,814	903
収益的収支　収支差引（A−B） C	8,867	9,207	9,581	10,104	10,681	577	5.7	8,682	1,999
資本的収支・収入　資本的収入 D	18,733	29,438	39,467	44,578	50,976	6,398	14.4	49,137	1,839
資本的収支・収入　地方債	10,745	18,861	11,782	18,265	11,118	▲ 7,147	▲ 39.1	10,058	1,060
資本的収支・収入　他会計繰入金	3,560	5,561	6,000	17,048	21,942	4,894	28.7	21,659	283
資本的収支・収入　工事負担金	798	413	451	387	316	▲ 71	▲ 18.3	266	50
資本的収支・収入　国・県補助金	3,532	4,562	20,746	8,034	16,929	8,896	110.7	16,491	438
資本的収支・収入　その他	99	40	488	844	670	▲ 174	▲ 20.6	663	8
資本的収支・支出　資本的支出 E	27,716	38,549	48,660	49,273	54,993	5,720	11.6	51,068	3,925
資本的収支・支出　建設改良費	9,279	9,537	16,003	20,975	26,553	5,578	26.6	25,611	942
資本的収支・支出　地方債償還金 e	18,403	28,854	21,514	28,028	20,773	▲ 7,255	▲ 25.9	17,815	2,958
資本的収支・支出　その他	35	158	11,143	270	7,667	7,397	2,738.9	7,643	24
資本的収支　収支差引（D−E） F	▲ 8,983	▲ 9,111	▲ 9,193	▲ 4,695	▲ 4,017	678	▲ 14.4	▲ 1,931	▲ 2,086
収支再差引（C+F） G	▲ 115	95	389	5,409	6,664	1,255	23.2	6,751	▲ 87
積立金 H	0	0	0	0	8	8	196,675.0	8	0
前年度からの繰越金 I	472	1,036	2,841	4,130	10,562	6,432	155.8	10,362	200
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0
起債及び借入金 K	803	1,801	946	1,094	252	▲ 842	▲ 77.0	223	29
形式収支（G−H+I−J+K） L	1,160	2,932	4,176	10,633	17,470	6,837	64.3	17,328	142
翌年度に繰越すべき財源 M	588	2,224	3,121	8,992	14,991	5,998	66.7	14,969	22
実質収支（L−M）	572	708	1,055	1,641	2,480	839	51.1	2,359	121
うち黒字	572	708	1,055	1,641	2,480	839	51.1	2,359	121
うち赤字	0	0	0	0	0	0	—	0	0
職員数	143	138	130	127	127	0	0.0	104	23
収益的収支比率 A/(B+e)	71.7	59.0	73.9	65.5	75.2	9.7	—	74.3	81.4

（注）１　公共＝公共下水道

２　特環＝特定環境保全公共下水道

エ　経費区分及び経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成２６年度の汚水処理費は１４４億４１百万円（全体の４２．４％）、雨水処理費は３２億７９百万円（全体の９．６％）、その他の費用は１６３億７８百万円（全体の４８．０％）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は５７．４％、雨水処理費の占める割合は６．１％、資本費において汚水処理費の占める割合は３１．６％、雨水処理費の占める割合は１２．１％となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（６５，７１１千m^3）で除して得た１m^3当たりの汚水処理原価は２１９円７６銭（うち維持管理費に係るものが１２４円３３銭、資本費に係るものが９５円４４銭）で、前年度に比べ５円７４銭（２．５％）減少している。

他方、使用料収入（１１６億１６百万円）を年間有収水量で除して得た１m^3当たりの使用料単価は１７６円７８銭で、前年度に比べ４円５０銭（２．６％）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、８０．４％（公共下水道事業８０．６％、特定環境保全公共下水道事業７８．６％）で、前年度に比べ４．０ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費１４４億４１百万円に対し、使用料収入総額は１１６億１６百万円であり、その結果、使用料収入不足額は２８億２５百万円となり、前年度に比べ６億２９百万円（１８．２％）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

第９表　法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100	bのうち 公共	bのうち 特環
維持管理費	7,750	11,752	17,243	17,643	14,226	▲ 3,417	▲ 19.4	12,925	1,301
汚水処理費	7,014	6,585	7,302	7,870	8,170	300	3.8	6,956	1,213
雨水処理費	578	755	1,063	881	875	▲ 7	▲ 0.8	875	0
その他	157	4,412	8,879	8,892	5,182	▲ 3,710	▲ 41.7	5,094	87
資本費	20,817	20,306	20,022	20,517	19,871	▲ 646	▲ 3.1	16,752	3,119
汚水処理費	7,336	7,481	7,442	6,763	6,271	▲ 491	▲ 7.3	6,021	250
雨水処理費	2,061	2,119	2,148	2,191	2,404	213	9.7	2,368	36
その他	11,420	10,707	10,432	11,563	11,196	▲ 367	▲ 3.2	8,363	2,833
費用総合計	28,567	32,058	37,266	38,160	34,097	▲ 4,063	▲ 10.6	29,677	4,420
汚水処理費	14,350	14,066	14,744	14,633	14,441	▲ 192	▲ 1.3	12,978	1,463
雨水処理費	2,639	2,873	3,210	3,072	3,279	207	6.7	3,243	36
その他	11,577	15,119	19,311	20,455	16,378	▲ 4,078	▲ 19.9	13,457	2,920
汚水処理原価（円）A	222.06	254.05	234.46	225.50	219.76	▲ 5.74	▲ 2.5	218.57	230.92
維持管理費	108.54	118.93	116.12	121.28	124.33	3.04	2.5	117.16	191.46
資本費	113.52	135.11	118.35	104.22	95.44	▲ 8.78	▲ 8.4	101.41	39.46
使用料単価（円）B	168.35	174.07	173.53	172.28	176.78	4.50	2.6	176.28	181.48
経費回収率（B/A)	75.8	68.5	74.0	76.4	80.4	4.0	—	80.6	78.6
汚水処理費（再掲）C	14,350	14,066	14,744	14,633	14,441	▲ 192	▲ 1.3	12,978	1,463
使用料収入D	10,879	9,638	10,913	11,179	11,616	437	3.9	10,466	1,150
使用料不足額(▲)（D-C)	3,471	4,428	3,831	3,454	2,825	▲ 629	▲ 18.2	2,511	313

（注）１　公共＝公共下水道

２　特環＝特定環境保全公共下水道

第１０表　法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

（単位：百万円、％）

項目＼年度			22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100	bのうち 公共	bのうち 特環
収益的収入への繰入金	営業収益	雨水処理負担金	2,671	2,864	2,834	2,866	3,053	187	6.5	3,017	36
収益的収入への繰入金	営業外収益	水質規制負担金	90	86	85	75	91	15	20.3	80	11
収益的収入への繰入金	営業外収益	水洗便所普及負担金	29	23	19	17	22	4	25.3	22	0
収益的収入への繰入金	営業外収益	不明水処理費	15	22	4	23	26	3	14.8	22	4
収益的収入への繰入金	営業外収益	高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
収益的収入への繰入金	営業外収益	高資本費対策費	2,143	2,091	2,521	3,209	2,493	▲ 715	▲ 22.3	1,721	772
収益的収入への繰入金	営業外収益	災害復旧費	96	1,189	643	462	149	▲ 313	▲ 67.8	142	7
収益的収入への繰入金	営業外収益	臨時財政特例債	213	194	169	144	124	▲ 20	▲ 14.1	115	9
収益的収入への繰入金	営業外収益	分流式下水道に要する経費	7,015	6,957	6,420	6,521	7,127	607	9.3	5,220	1,907
収益的収入への繰入金	営業外収益	その他	766	1,646	1,359	1,008	810	▲ 198	▲ 19.7	578	232
収益的収入への繰入金	小計		13,039	15,071	14,055	14,325	13,895	▲ 430	▲ 3.0	10,916	2,979
資本的収入への繰入金	雨水処理補助金		27	30	32	33	34	1	2.6	34	0
資本的収入への繰入金	災害復旧費		25	1,610	2,392	4,534	5,453	919	20.3	5,439	14
資本的収入への繰入金	その他建設改良補助金		2,511	3,308	3,129	11,988	15,979	3,991	33.3	15,740	239
資本的収入への繰入金	臨時財政特例債		997	612	447	493	476	▲ 17	▲ 3.5	445	30
資本的収入への繰入金	小計		3,560	5,561	6,000	17,048	21,942	4,894	28.7	21,659	283
合計			16,599	20,632	20,054	31,373	35,837	4,464	14.2	32,575	3,262

（注）１　公共＝公共下水道

２　特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア　事業数

昭和６３年度末においては、２５市町（２７地区）が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は９市町９事業となった。

平成２６年度における農業集落排水事業の事業数は１９事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成１５年度から、仙台市が平成１６年度から、白石市が平成１９年度から、山元町が平成２１年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ　施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は８万１，１９９人で、前年度に比べ４９７人（０．６％）増加している。また、年間総処理水量は５，４０２千m^{3}で、前年度に比べ７１千m^3（１．３％）増加しており、年間有収水量は４，７５９千m^{3}で、前年度に比べ５４千m^3（１．２％）増加している。

なお、有収率は８８．１％で、前年度に比べ０．２ポイント低下している。

第１１表　農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年　度 / 項　目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	87,175	82,741	82,750	80,702	81,199	497	0.6
現在排水区域面積（ha）	7,417	7,373	7,573	7,659	7,826	167	2.2
年間総処理水量（千m^3）A	5,416	4,884	5,132	5,331	5,402	71	1.3
年間有収水量（千m^3）B	4,999	4,362	4,686	4,705	4,759	54	1.2
有収率 B/A（%）	92.3	89.3	91.3	88.3	88.1	▲ 0.2	—

（注）年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ　経営の状況

（ア）法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は１３億６５百万円、経常費用は１６億３９百万円となっており、この結果、経常収支比率は８３．３％となり、前年度に比べ８．６ポイント低下している。

経常損益は、２億７４百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が２億８百万円増加している。

資本的収支における収入は５億８百万円で、前年度に比べ１２億６２百万円（７１．３％）減少しており、支出は９億２６百万円で、前年度に比べ１２億７０百万円（５７．８％）減少している。この結果、収支差引では４億１８百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が７百万円（１．７％）減少している。

（イ）法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は２７億６３百万円で、前年度に比べ５億４３百万円（１６．４％）減少しており、総費用は１８億３２百万円で、前年度に比べ７億１５百万円（２８．１％）減少している。この結果、収支差引では９億３０百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が１億７２百万円（２２．７％）増加している。

資本的収支における収入は１５億４１百万円で、前年度に比べ１４億３６百万円（４８．２％）減少しており、支出は２６億７１百万円で、前年度に比べ１１億９１百万円（３０．８％）減少している。この結果、収支差引では１１億２９百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が２億４５百万円（２７．７％）増加している。

資本的支出の内訳をみると、建設改良費が８億４百万円で最も多く全体の３０．１％を占めている。資本的支出の主な財源をみると、地方債が７億４１百万円で、前年度に比べ９億３３百万円（５５．７％）減少しており、国・県補助金が４億２４百万円で、前年度に比べ３億２５百万円（４３．４％）減少しており、他会計繰入金が３億１３百万円で、前年度に比べ１億６０百万円（３３．９％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は１億９９百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は１億２百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が１億３９百万円（５７．８％）減少している。

なお、収益的収支比率は７４．７％で、前年度に比べ１１．５ポイント上昇している。

第１２表　農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目　　　年度	２２	２３	２４	２５ a	２６ b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 （c/a） ×１００
総収益　A	877	1,019	852	796	1,415	619	77.8
経常収益　B	876	928	751	742	1,365	623	83.9
うち使用料	138	93	94	96	96	0	0.3
総費用　C	1,082	1,552	1,030	910	1,743	833	91.6
経常費用　D	1,040	852	810	808	1,639	831	102.9
うち職員給与費	69	73	64	58	56	▲ 1	▲ 2.5
経常損益　B−D	▲ 164	76	▲ 58	▲ 65	▲ 274	▲ 208	318.1
経常収支比率　B/D	84.2	108.9	92.8	91.9	83.3	▲ 8.6	—
総収支比率　A/C	81.1	65.7	82.7	87.4	81.2	▲ 6.3	—
年間総処理水量（千m³）	1,167	669	752	837	949	112	13.4
資本的収入　E	159	678	1,075	1,770	508	▲ 1,262	▲ 71.3
資本的支出　F	517	1016	1701	2,196	926	▲ 1,270	▲ 57.8
うち職員給与費	0	8	0	0	0	0	—
資本的収支差引　E−F	▲ 358	▲ 338	▲ 626	▲ 426	▲ 418	7	▲ 1.7

第１３表　農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目			年度	２２	２３	２４	２５ a	２６ b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 （c/a） ×１００
収益的収支	収入		総収益　A	2,400	4,132	3,169	3,305	2,763	▲ 543	▲ 16.4
収益的収支	収入		営業収益	705	670	737	776	757	▲ 19	▲ 2.4
収益的収支	収入	うち	料金収入	696	662	728	728	748	20	2.8
収益的収支	収入	うち	他会計繰入金	8	8	8	7	8	0	4.9
収益的収支	収入		営業外収益	1,695	3,462	2,432	2,529	2,005	▲ 524	▲ 20.7
収益的収支	収入		うち他会計繰入金	1,475	2,667	1,696	1,774	1,770	▲ 4	▲ 0.2
収益的収支	支出		総費用　B	1,770	2,809	2,651	2,547	1,832	▲ 715	▲ 28.1
収益的収支	支出		営業費用	962	1,906	1,726	1,738	1,128	▲ 610	▲ 35.1
収益的収支	支出		うち職員給与費	125	98	87	85	92	8	8.9
収益的収支	支出		営業外費用	808	903	925	809	704	▲ 105	▲ 13.0
収益的収支	支出		うち支払利息	806	781	741	686	635	▲ 51	▲ 7.4
収益的収支	収支差引（A−B）　C			630	1,323	518	758	930	172	22.7
資本的収支	収入		資本的収入　D	1,932	2,913	3,258	2,977	1,541	▲ 1,436	▲ 48.2
資本的収支	収入		地方債	701	1,073	1,049	1,673	741	▲ 933	▲ 55.7
資本的収支	収入		他会計繰入金	294	958	726	474	313	▲ 160	▲ 33.9
資本的収支	収入		工事負担金	83	36	43	71	63	▲ 7	▲ 10.4
資本的収支	収入		国・県補助金	742	777	1,423	749	424	▲ 325	▲ 43.4
資本的収支	収入		その他	111	69	17	10	0	▲ 10	▲ 99.7
資本的収支	支出		資本的支出　E	2,311	3,696	4,163	3,862	2,671	▲ 1,191	▲ 30.8
資本的収支	支出		建設改良費	765	1,641	2,338	1,179	804	▲ 375	▲ 31.8
資本的収支	支出		地方債償還金　e	1,546	2,055	1,823	2,681	1,864	▲ 817	▲ 30.5
資本的収支	支出		その他	0	0	2	2	3	1	62.2
資本的収支	収支差引（D−E）　F			▲ 379	▲ 783	▲ 905	▲ 884	▲ 1,129	▲ 245	27.7
収支再差引（C＋F）　G				251	540	▲ 387	▲ 126	▲ 199	▲ 73	57.8
積立金　H				64	21	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金　I				111	347	883	579	371	▲ 208	▲ 35.9
前年度繰上充用金　J				0	0	0	61	0	▲ 61	皆減
起債及び借入金　K				70	57	50	14	8	▲ 6	▲ 43.3
形式収支（G−H＋I−J＋K）　L				368	922	545	406	180	▲ 226	▲ 55.6
翌年度に繰越すべき財源　M				219	673	287	165	79	▲ 86	▲ 52.4
実質収支（L−M）				149	249	258	241	102	▲ 139	▲ 57.8
うち	黒字			149	249	258	241	102	▲ 139	▲ 57.8
うち	赤字			0	0	0	0	0	0	—
職員数				23	24	21	20	19	▲ 1	▲ 5.0
収益的収支比率　A/(B＋e)				72.4	84.9	70.8	63.2	74.7	11.5	—

エ　経費回収率

（ア）法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（６９５千ｍ³）で除して得た１ｍ³当たりの汚水処理原価は８２４円２４銭（うち維持管理費に係るものが２８４円３２銭、資本費に係るものが５３９円９２銭）で、前年度に比べ９円１９銭（１．１％）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た１ｍ³当たりの使用料単価は１３８円７２銭で、前年度に比べ９３銭（０．７％）減少している。この結果、経費回収率は１６．８％で、前年度に比べ０．１ポイント上昇している。

（イ）法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（４，０６５千ｍ³）で除して得た１ｍ³当たりの汚水処理原価は３８３円８０銭（うち維持管理費に係るものが２６１円３１銭、資本費に係るものが１２２円４９銭）で、前年度に比べ７３円１７銭（１６．０％）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た１ｍ³当たりの使用料単価は１８４円６銭で、前年度に比べ２円９２銭（１．６％）増加している。この結果、経費回収率は４８．０％で、前年度に比べ８．３ポイント上昇している。

第１４表　農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、％）

年度／項目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100
汚水処理原価 A	857.78	1,015.65	908.82	833.43	824.24	▲ 9.19	▲ 1.1
維持管理費	381.39	318.33	290.50	269.26	284.32	15.06	5.6
資本費	476.39	697.32	618.32	564.17	539.92	▲ 24.25	▲ 4.3
使用料単価 B	140.10	146.27	140.15	139.65	138.72	▲ 0.93	▲ 0.7
経費回収率 B/A	16.3	14.4	15.4	16.8	16.8	0.1	―

第１５表　農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、％）

年度／項目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100
汚水処理原価 A	394.33	333.39	347.39	456.96	383.80	▲ 73.17	▲ 16.0
維持管理費	235.85	217.47	257.24	274.85	261.31	▲ 13.54	▲ 4.9
資本費	158.49	115.91	90.15	182.12	122.49	▲ 59.62	▲ 32.7
使用料単価 B	173.37	177.74	181.34	181.14	184.06	2.92	1.6
経費回収率 B/A	44.0	53.3	52.2	39.6	48.0	8.3	―

(3) 漁業集落排水事業

ア　事業数

平成２６年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の６事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ　施設の利用状況

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は１，７１６人で、前年度に比べ３９７人（３０．１％）増加している。また、年間総処理水量は１３２千m^3、年間有収水量は８４千m^3で、前年度に比べ１千m^3（１．７％）増加している。

なお、有収率は６３．８％で、前年度に比べ６．７ポイント低下している。

第１６表　漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

年度 / 項目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口（人）	2,045	1,634	1,566	1,319	1,716	397	30.1
現在排水区域面積（ha）	116	116	116	97	101	4	4.1
年間総処理水量（千m^3） A	141	12	36	117	132	14	12.3
年間有収水量（千m^3） B	128	56	80	83	84	1	1.7
有収率 B/A（%）	91.1	452.8	221.6	70.4	63.8	▲ 6.7	—

（注）１　年間総処理水量はすべて汚水分である。
　　　２　平成２２年度の年間総処理水量、年間有収水量、有収率は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

ウ　経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は１億４５百万円で、前年度に比べ１０百万円（７．６％）増加しており、総費用は９０百万円で、前年度に比べ８百万円（１０．３％）増加している。この結果、収支差引では５５百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が２百万円（３．４％）増加している。

資本的収支における収入は１億５８百万円で、前年度に比べ５１百万円（４７．７％）増加しており、支出は１億６３百万円で、前年度に比べ３百万円（２．１％）増加している。この結果、収支差引では６百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が４８百万円（８９．５％）減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は５０百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は２百万円の黒字となり、前年度と比べ１百万円（３９．５％）減少している。

なお、収益的収支比率は９４．５％で、前年度に比べ３．７ポイント低下している。

第１７表　漁業集落排水事業の収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項目			22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c/a) × 100
収益的収支	収入	総収益 A	120	257	380	135	145	10	7.6
		営業収益	29	10	13	14	14	0	3.4
		料金収入	29	10	13	14	14	1	4.0
	支出	総費用 B	79	163	402	82	90	8	10.3
		営業費用	55	128	362	46	53	7	14.8
	収支差引 (A−B) C		41	94	▲ 22	53	55	2	3.4
資本的収支	資本的収入 D		62	192	68	107	158	51	47.7
	資本的支出 E		101	235	122	160	163	3	2.1
	収支差引 (D−E) F		▲ 39	▲ 43	▲ 54	▲ 53	▲ 6	48	▲ 89.5
収支再差引 (C+F) G			2	52	▲ 76	0	50	49	19,365.1
積立金 H			0	5	0	0	0	▲ 0	▲ 71.4
前年度からの繰越金 I			2	4	75	3	3	0	8.1
前年度繰上充用金 J			0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金 K			0	25	4	0	0	0	—
形式収支 (G−H+I−J+K) L			4	75	3	3	53	50	1,581.6
翌年度に繰越すべき財源 M			3	73	0	0	51	51	皆増
実質収支 (L−M)			1	2	3	3	2	▲ 1	▲ 39.5
うち	黒字		1	2	3	3	2	▲ 1	▲ 39.5
	赤字		0	0	0	0	0	0	—
職員数			2	2	2	1	2	1	100.0
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)			93.5	73.5	79.9	98.2	94.5	▲ 3.7	—

エ　経費回収率

汚水処理費を年間有収水量（８４千ｍ^3）で除して得た１ｍ^{3}当たりの汚水処理原価は７７７円２８銭（うち維持管理費に係るものが７３２円３６銭、資本費に係るものが４４円９２銭）で、前年度に比べ６６円７９銭（９．４%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た１ｍ^{3}当たりの使用料単価は１６８円９１銭で、前年度に比べ３円６９銭（２．２%）増加している。この結果、経費回収率は２１．７%で、前年度に比べ１．５ポイント低下している。

第１８表　漁業集落排水事業の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c/a) ×100
汚水処理原価 A	371.14	1,832.74	981.94	710.49	777.28	66.79	9.4
維持管理費	302.66	1,525.27	836.66	633.52	732.36	98.84	15.6
資本費	68.48	307.46	145.28	76.97	44.92	▲ 32.05	▲ 41.6
使用料単価 B	165.79	180.46	164.08	165.22	168.91	3.69	2.2
経費回収率 B/A	44.7	9.8	16.7	23.3	21.7	▲ 1.5	—

（注）平成２２年度は、東日本大震災の影響により算出できなかった女川町の数値を除いている。

(4) 簡易排水事業

ア　事業数及び施設の利用状況

平成２６年度における簡易排水事業の事業数は、平成７年度から汚水処理を開始している加美町（旧宮崎町）のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は２０人で、前年度に比べ１人（４．８％）減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に９００ｍ^{3}で、前年度に比べ１９５ｍ^3（２７．７％）増加しており、有収率は１００．０％で、前年度と同数になっている。

第１９表　簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目 ＼ 年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100(%)
供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
行政区域内人口（人）A	26,109	25,884	25,571	25,227	24,816	▲ 411	▲ 1.6
現在排水区域内人口（人）B	25	27	22	21	20	▲ 1	▲ 4.8
行政区域面積（ha）C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,067	▲ 15	0.0
現在排水区域面積（ha）D	3	3	3	3	3	0	0.0
普及率 B/A（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	—
普及率 D/C（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量（m^3）E	640	952	967	705	900	195	27.7
年間有収水量（m^3）F	640	952	967	705	900	195	27.7
有収率 F/E（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ　経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第２０表　簡易排水事業の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目 ＼ 年度			２２	２３	２４	２５ a	２６ b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 （c／a） ×１００
収益的収支	収入	総収益 A	1	1	1	1	1	0	5.7
		営業収益	0	0	0	0	0	0	27.5
		料金収入	0	0	0	0	0	0	27.5
	支出	総費用 B	1	1	1	1	1	0	5.7
		営業費用	1	1	1	1	1	0	5.7
	収支差引（Ａ－Ｂ）C		0	0	0	0	0	0	—
資本的収支	資本的収入 D		0	0	0	0	0	0	—
	資本的支出 E		0	0	0	0	0	0	—
	収支差引（Ｄ－Ｅ）F		0	0	0	0	0	0	—
収支再差引（Ｃ＋Ｆ）G			0	0	0	0	0	0	—
積立金 H			0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I			0	0	0	0	0	0	—
前年度繰上充用金 J			0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金 K			0	0	0	0	0	0	—
形式収支（Ｇ－Ｈ＋Ｉ－Ｊ＋Ｋ）L			0	0	0	0	0	0	—
翌年度に繰越すべき財源 M			0	0	0	0	0	0	—
実質収支（Ｌ－Ｍ）			0	0	0	0	0	0	—
うち	黒字		0	0	0	0	0	0	—
	赤字		0	0	0	0	0	0	—
職員数			0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 Ａ／（Ｂ＋地方債償還金）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア　事業数及び施設の利用状況

平成２６年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の１１事業であり、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成１６年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は３万４，９１２人で、前年度に比べ２，５５５人（７．９％）増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に２１７万８，７７３ｍ^{3}で、前年度に比べ１８万２，７１２ｍ^3（９．２％）増加しており、有収率は１００．０％で前年度と同数になっている。

第２１表　特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目 ＼ 年度		22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100(%)
供用開始事業数		10	11	11	11	11	0	0.0
行政区域内人口（人）	A	1,556,313	1,561,766	1,566,535	1,570,708	1,570,816	108	0.0
現在排水区域内人口（人）	B	25,192	27,445	29,210	32,357	34,912	2,555	7.9
行政区域面積（ha）	C	441,979	448,334	448,334	448,334	448,177	▲157	0.0
現在排水区域面積（ha）	D	5,680	5,734	5,792	5,846	5,898	52	0.9
普及率 B/A（%）		1.6	1.8	1.9	2.1	2.2	0.2	—
普及率 D/C（%）		1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年間総処理水量（㎥）	E	1,538,753	1,562,870	1,786,846	1,996,061	2,178,773	182,712	9.2
年間有収水量（㎥）	F	1,538,753	1,562,870	1,786,846	1,996,061	2,178,773	182,712	9.2
有収率 F/E（%）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ　経営の状況

（ア）法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は１億２２百万円、経常費用は２億７３百万円となっており、この結果、経常収支比率は４４．７％となっている。

経常損益は１億５１百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が３２百万円（２７．５％）増加している。

資本的収支における収入は１億２０百万円で、前年度に比べ１３百万円（１２．２％）増加しており、支出は１億３９百万円で、前年度に比べ２７百万円（２３．８％）増加している。この結果、収支差引では１９百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が１４百万円（２５０．５％）増加している。

（イ）法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は５億６百万円で、前年度に比べ６０百万円（１３．３％）増加しており、総費用は５億７百万円で、前年度に比べ９１百万円（２１．７％）増加している。この結果、収支差引では２百万円の赤字となり、前年度に比べ３１百万円減少している。

資本的収支における収入は７億７７百万円で、前年度に比べ３２百万円（４．２％）増加しており、支出は７億７０百万円で、前年度に比べ２８百万円（３．８％）増加している。この結果、収

支差引では６百万円の黒字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は４百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は１億８百万円の黒字となり、前年度に比べ８百万円（７．２％）減少している。

なお、収益的収支比率は８６．９％で、前年度に比べ５．８ポイント低下している。

第２２表　特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目 ＼ 年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c/a) × 100
総収益 A	88	90	103	82	122	40	49.0
経常収益 B	88	90	84	82	122	40	49.0
うち使用料	35	37	37	41	42	1	3.4
総費用 C	178	171	229	200	273	73	36.3
経常費用 D	178	171	210	200	273	73	36.3
うち職員給与費	23	20	14	22	18	▲ 4	▲ 19.1
経常損益 B−D	▲ 90	▲ 81	▲ 125	▲ 118	▲ 151	▲ 32	27.5
経常収支比率 B/D	49.3	52.6	40.2	40.9	44.7	3.8	—
総収支比率 A/C	49.3	52.6	45.2	40.9	44.7	3.8	—
年間総処理水量（千m^3）	303	319	311	322	328	6	2.0
資本的収入 E	116	97	63	107	120	13	12.2
資本的支出 F	132	111	78	113	139	27	23.8
うち職員給与費	8	7	7	7	7	0	2.4
資本的収支差引 E−F	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 5	▲ 19	▲ 14	250.5

第２３表　特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、％、人）

項目 ＼ 年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b − a c	対前年度比較 (c/a) ×100
収益的収支 収入 総収益 A	336	466	402	446	506	60	13.3
収益的収支 収入 営業収益	192	197	244	278	316	38	13.5
収益的収支 収入 料金収入	192	197	244	278	315	38	13.5
収益的収支 支出 総費用 B	326	456	390	417	507	91	21.7
収益的収支 支出 営業費用	293	414	344	372	458	86	23.1
収益的収支 収支差引 (A−B) C	10	11	12	29	▲ 2	▲ 31	—
資本的収支 資本的収入 D	528	823	783	745	777	32	4.2
資本的収支 資本的支出 E	537	828	773	742	770	28	3.8
資本的収支 収支差引 (D−E) F	▲ 9	▲ 4	10	3	6	3	108.9
収支再差引 (C+F) G	1	6	22	32	4	▲ 28	▲ 86.2
積立金 H	0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I	78	69	72	87	105	18	20.6
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金 K	0	5	0	0	0	0	—
形式収支 (G−H+I−J+K) L	79	80	94	120	110	▲ 10	▲ 8.4
翌年度に繰越すべき財源 M	8	0	0	3	2	▲ 2	▲ 52.0
実質収支 (L−M)	72	80	94	116	108	▲ 8	▲ 7.2
うち 黒字	72	80	94	116	108	▲ 8	▲ 7.2
うち 赤字	0	0	0	0	0	0	—
職員数	6	6	5	5	5	0	0.0
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	95.7	94.7	92.1	92.7	86.9	▲ 5.8	—

(6) 個別排水処理事業

ア　事業数及び施設の利用状況

平成２６年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の３事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は１，１９８人で、前年度に比べ４２人（３．４％）減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に７６，８５６ｍ^{3}で、前年度に比べ３，７５５ｍ^3（５．１％）増加しており、有収率は１００．０％で前年度と同数になっている。

第２４表　個別排水事業の施設の利用状況の推移

項目 ＼ 年度	22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口（人） A	169,998	168,716	166,537	164,696	162,852	▲ 1,844	▲ 1.1
現在排水区域内人口（人） B	1,078	1,117	1,190	1,240	1,198	▲ 42	▲ 3.4
行政区域面積（ha） C	145,054	145,054	145,054	145,054	145,037	▲ 17	0.0
現在排水区域面積（ha） D	52	52	53	53	54	1	1.9
普及率 B/A（%）	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	▲ 0.0	—
普及率 D/C（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量（m^3） E	59,711	60,561	66,574	73,101	76,856	3,755	5.1
年間有収水量（m^3） F	59,711	60,561	66,574	73,101	76,856	3,755	5.1
有収率 F/E（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ　経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は３３百万円で、前年度と比べ６百万円（２３．８％）増加しており、総費用は２４百万円で、前年度に比べ３百万円（１６．４％）増加している。この結果、収支差引では９百万円の黒字となり、前年度に比べ３百万円（４８．６％）増加している。

資本的収支における収入は１５百万円で、前年度に比べ３百万円（２０．８％）増加しており、支出は２０百万円で、前年度に比べ３百万円（１５．８％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は４百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では９百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は１０７．３％で、前年度に比べ９．６ポイント上昇している。

第２５表　個別排水事業の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目			22	23	24	25 a	26 b	対前年度比較 b－a c	対前年度比較 (c/a)×100
収益的収支	収入	総収益 A	22	25	26	26	33	6	23.8
		営業収益	10	10	11	11	11	▲ 0	▲ 1.4
		料金収入	10	10	11	11	11	▲ 0	▲ 1.4
	支出	総費用 B	18	21	20	20	24	3	16.4
		営業費用	14	17	17	17	20	3	19.7
	収支差引 (A−B) C		5	5	6	6	9	3	48.6
資本的収支	資本的収入 D		18	16	15	12	15	3	20.8
	資本的支出 E		21	21	19	17	20	3	15.8
	収支差引 (D−E) F		▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 0	1.8
収支再差引 (C+F) G			1	▲ 0	1	2	4	3	183.2
積立金 H			0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I			7	9	9	10	4	▲ 6	▲ 58.5
前年度繰上充用金 J			0	0	0	0	0	0	—
起債及び借入金 K			0	0	0	0	0	0	—
形式収支 (G−H+I−J+K) L			9	9	10	12	9	▲ 3	▲ 26.6
翌年度に繰越すべき財源 M			3	0	0	0	0	0	—
実質収支 (L−M)			6	9	10	12	9	▲ 3	▲ 26.6
うち	黒字		6	9	10	12	9	▲ 3	▲ 26.6
	赤字		0	0	0	0	0	0	—
職員数			0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)			89.8	92.3	97.3	97.7	107.3	9.6	—

第２６表　下水道事業実施状況

市町村名	公共下水道	特定公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	その他	備考
仙台市	◎		◎	◎		◎	特地
石巻市	○		○	○	○	○	特地
塩竈市	○				○		
気仙沼市	○		○	○	○		
白石市	◎			◎			
名取市	◎			◎			
角田市	○			○			
多賀城市	○						
岩沼市	○	◎		○			
登米市	○		○	○		○	特地 個排
栗原市	○		○	○		○	特地 個排
東松島市	○			○	○		
大崎市	○		○	○		○	特地
蔵王町			○				
七ヶ宿町			○				
大河原町	○						
村田町	○			○			
柴田町	○						
川崎町	○						
丸森町	○			○			

市町村名	公共下水道	特定公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	その他	備考
亘理町	○						
山元町			◎	◎			
松島町	○						
七ヶ浜町	○						
利府町	○						
大和町	○			○		○	特地
大郷町			○	○		○	特地
富谷町	○						
大衡村			○			○	特地
色麻町			○	○		○	特地 個排
加美町	○		○			○	簡排 特地
涌谷町	○			○			
美里町	○			○			
女川町	○				○	○	特地
南三陸町	○		○		○		
県計	29	1	14	19	6	11	
供用開始団体数	29	1	14	19	6	11	
備考	◎:供用団体(法適用)　○:供用団体(法非適用)　△:未供用団体						

（注）１　簡排＝簡易排水事業

２　特地＝特定地域生活排水処理事業

３　個排＝個別排水処理事業